

金融経済情勢

当中間期のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費に弱い動きもみられましたが、設備投資の増加や雇用・賃金の持ち直しなどの下支えもあり、緩やかな回復基調が続きました。

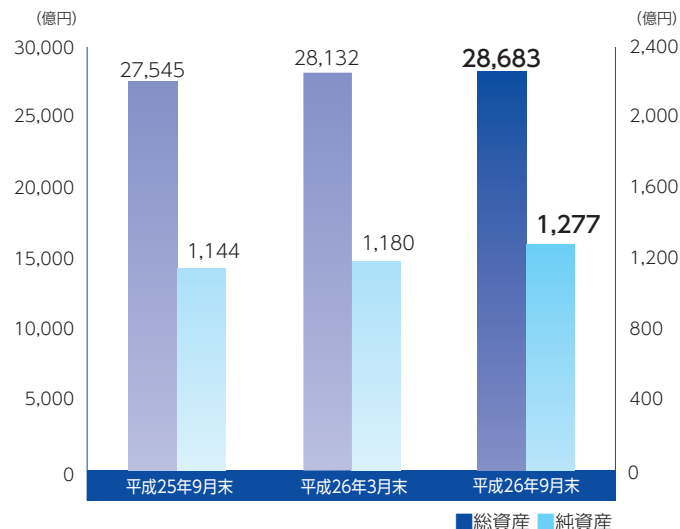
当行の主要地盤であります四国地区の経済におきましても、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられましたが、公共投資は高水準で推移し、雇用情勢も改善しており、緩やかな回復基調となりました。

金融面では、円・ドル相場は期首の103円台から101円台まで円高が進みましたが、その後米国金融政策を巡る思惑等から円安が進行し、9月末には109円台となりました。日経平均株価は期首の1万4千円台からウクライナ情勢の急変や消費税増税に伴う需要の反動減の懸念等により不安定な状況となり、一時1万3千円台まで下落しましたが、9月末には1万6千円台まで回復しました。長期金利は期首の0.6%台から低下傾向となり、一時0.4%台まで低下しましたが、9月末には0.5%台となりました。

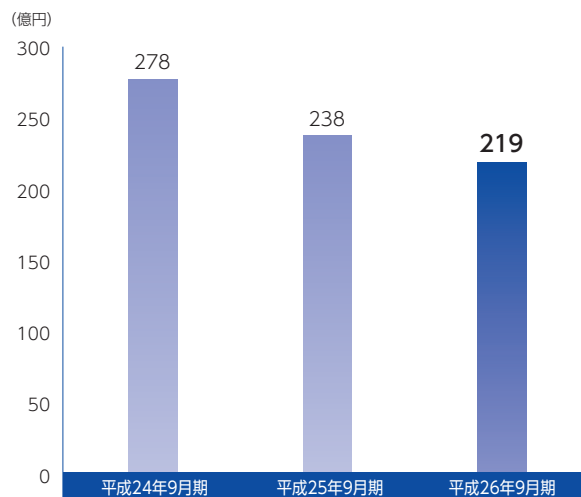
決算の概要

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少等により、前年同期比18億64百万円減少し219億81百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損や営業経費の減少等により、前年同期比12億72百万円減少し161億51百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比5億91百万円減少し58億30百万円となりました。中間純利益は、法人税等の減少により、前年同期比9億22百万円増加し51億43百万円となりました。

総資産と純資産



経常収益



経常利益と中間純利益

